

なる。總じて倫理的意識は自然に對する一定の距離の意識、自然との對立的矛盾の自覺に上の成立するのである。そして自然生物學的要因への注目と倫理問題への關心とが果して人口論の史的唯物論的展開の深さと廣さをいみするか、乃至は所謂修正主義的な退歩と妥協とをいみするかは、結局は兩者の史的唯物論的な連繋と媒介に關する理論的分析の精粗當否の如何にかゝるといえよう。

倫理の強調は、それゆゑに、必ずしも空疎な觀念論的倫理主義ではない。カウツキーは確固たる史的唯物論の見地に立とうとしている。また謂うところの人倫的徳性なるものも自然生物學的な力と永遠の敵對關係に立つてゐるものではない。既に原始社會ではそれは特に近親交配による種の絶滅の危険を防止し人口増殖力を健康化し強化するためにこそ必要なものであつた。たゞ技術の進歩と表裏した階級社會の發生とその階級的對立の深刻化と共に倫理性も亦階級的葛藤を餘儀なくせられ、そして遂には倫理性そのものゝ退化と弱體化とをさへ結果せざるを得なくなつた。そのよゝうな史的展望の上からカウツキーは階級社會の廢絶後の社會主義的社會における人倫的徳性にその異常な強化と人口現象に對する唯一最善の規制者たる力とを期待するのである。

要之、カウツキーの人口論は人間の自然的妊孕力と生活空間擴大過程の間に存在する本質的な乖離と不相應の傾向を力説する點においては極めて現實主義的かつ悲觀主義的であるが、しかし將來社會における人倫的徳性の強化とその人口規制力としての萬全さを推論する點においては極めて理想主義的ないし樂觀主義的であるといえよう。がこの永い階級社會的葛藤の後に完全せられる人間社會に特有な人倫的徳性は自然生物界を貫く

原則的な均衡化的傾向を眞の人間の自覺を媒介として再現し完成するものであるといふみではその全理論を蔽ふ思想傾向は飽くまで理想主義的であり、また樂觀主義的であるといつてよい。いゝかえればその樂觀主義は深刻な歴史的現實意識を媒介としながら歴史的發展の必然的傾向を據りどころとするところの樂觀主義であり、自然主義が人間の善意と努力とに對する惡魔的な敵對關係をしか見ない「自然」自體の中に人間の作爲を媒介として實現せらるべき永遠の課題を洞見しようとする歴史主義的精神をその世界觀的背景とするところの樂觀主義だといふこともできよう。そういうみで我々は之を社會主義的人口論の一應の體系的見本として推挽してもさして當を失うこともないのではないかと思う。(昭和二三・二・二八)

ヘンリー・ウォーレス著「六千萬人

の雇傭」

Henry A. Wallace, Sixty Million

Jobs, 1945.

黒田 俊夫

一、緒言

今次大戦後特に英米に於て完全雇傭の問題が眞剣に取り上げられ立法化までされつゝある事は前大戦後の經濟施策とは著しく趣を異にしている。前大戦後に於て戦敗戦勝何れの國に於ても専ら自國を中心とした復舊或は繁榮の永續を狙つた經濟政策が執られその結果は經濟的國家主義、延いて

はブロック経済へと、世界経済は分離と抗争の過程に入つたのであるが、今次大戦後の各國は、特に米國を中心として世界の復興、人類の平和そしてこれが支柱としての經濟の繁榮が眞先に取り擧げられ、然も施策的には國家を超越した機構・組織の下に各國が従つてゆく、言はゞかゝる機構に關する限り國家と竝んだ世界國家—國家主權の相對化は—理想と自覺によつて世界の平和と經濟生活の豊富と繁榮を確保せんとして動いていゝと言ひ得るのではなからうか。國聯機構はその最も代表的な表現であり、ブレトン・ウツツ協定、世界雇傭貿易會議は又かゝる經濟的努力の傾向を示すものと言ひ得る。

世界に於ける安全保障機構が恒久的な且効果的なものであるための前提條件は何よりもまづ經濟の安定と繁榮である事は、特に今次大戦後に於て普遍的な自覺となつたところであるが、この經濟の安定も前大戦後の如き自國本位のものであつてはならず、世界的な經濟計畫でなければならぬ。それでは戦後の經濟問題を解決し世界經濟の安定と繁榮を齎すにはどうすればよしか。この點に關し A. H. Hansen はその著 *America's role in the world economy. (1945.)* に於て、次の二つの條件に依存すると言つてゐる。即ち

- (1) アメリカ國內に於ける完全雇傭の達成
- (2) 新世界秩序を支うべき國際組織の結成と發展に對するアメリカの犠牲的且熱意ある協力

尙このやうな國際組織機構という一つの目的を設定して、これを中心として各國民經濟の自覺的協力と自覺的運營が必要であるという彼の主張は、戦後のアメリカの對内外經濟施策の上に現實に具體化されつゝあるやうである。Hansen の前提二條件は究局する處アメリカの繁榮維持發展と

ヘンリー・ウォーレス著「六千萬人の雇傭」

對外協力に歸する譯であつて極めて端的にアメリカの世界的役割とその能力を表明している。がさてアメリカの完全雇傭は如何にして達成出来るであらうか。この點についてアメリカの一流政治家であり、且前大統領ローズヴェルトの片腕としてニュー・デイル推進に重大な役割と經驗を持つた前商務省長ヘンリー・ウォーレスの近著「六千萬人の雇傭」は一應眞正面から具體的に完全雇傭と取組んだ著作として考慮に値するものと思はれる。

彼は一九四六年九月舌禍事件で商務長官を辭任するに至つたのであるが彼の主張が同年十二月「完全雇傭法」として成立したことは、彼の思想立案が中心になつていたものではないかと推察される。

本書は内容的に見て専門的理論的研究ではなく、經濟政策的のものであり、且彼の政治的立場より發散する政治家的信念の吐露に近いといふ點、可成り宣傳的の面のある事も否定出来ないが、反つてそれだけ立論の根據も極力數字を以てしている事は、アメリカ經濟の實體を窺ひ且將來の動きを下するに足る資料的價値を持つと共にニュー・デイル以來の進歩的政治家の思想の一端を知る好資料といふべきであらう。

ケインズの雇傭理論が現代的マルサス人口理論であると言はれる如く雇傭問題は今日の人口問題と不可分の關係をもつており、特にアメリカの生活水準の維持とその全國民的普及を第一義的課題とするアメリカ人口問題にとつて一層その感慨を深くする。そういう意味で本書は人口問題の上からも無視し難い好資料の一つであるにも拘らず我が國では尙部分的紹介乃至思想的傾向の斷片的引用のみであるため、茲に改めて具體的にその思想と統計數字を引用紹介する事は尙徒事でないと思ふ。

二、アメリカ經濟繁榮の基礎條件

第一次大戰以後特に一九二九年の大恐慌以來、世界に於ける「資本主義の一般的危機」或は「經濟の成熟」の言葉を以て表現されて來た如くに果して資本主義社會特にアメリカ經濟は資本主義の構造自體に於て既に「成熟」の限度に達したのであらうか、或は經濟社會の質的變化なしにはもはや繁榮は望み得ないものであらうか。第二次世界戦争によつてその破綻の時期を延期せしめ得たと言はれるアメリカ經濟社會の戦後の推移は如何なる變化と進展を辿るであらうか。ヴァルガは戦争中の巨大な生産力の膨脹によつてアメリカは戦後過剰生産恐慌に陥ると豫言したが、戦後一九四六年、四七年と勞働攻勢の激化に抗しつゝ、經濟界は活況を維持し、昨一九四七年に於ては雇傭界は一時六、〇〇〇萬を突破するに至るといふ狀況であつた。ウォーレスの主張する一九五〇年に於ける完全雇傭目標六、〇〇〇萬は低きに失するかの如き觀を興え、之に符を合はず如く去る一月十四日トルーマン大統領提出の年次經濟報告書に於て一九四八年度計畫として平均雇傭數五、九〇〇萬、次期目標として次の十年間の雇傭六、四〇〇萬以上として掲げてゐる事は、ウォーレス計畫當時の六、〇〇〇萬が決して過大の數字でなく、寧ろ現實に即應したものととして彼の達議を證明するものと言つても過言でないであらう。

このようなアメリカ資本主義を通じて見たる資本主義一般は尙量的發展の構造的餘裕を有するものゝ如き觀を示している。マルクス主義的公式論によつて、資本主義の質的變化即ち社會主義社會への必然的轉移の原則の面のみを通じて資本主義社會に於ける計畫化或は社會化現象を判断せねばならぬ根據はあるであらうか。何れにしてもアメリカ資本主義社會の新し

き發展と施策は、資本主義の將來に、最も雄辯な解答を與えることであらう。

ウォーレス自身も屢々、完全雇傭政策を以て、計畫經濟であり全體主義經濟への一步前進であるとする論者に極力反對し、民主主義と自由企業體制の内に於て完全雇傭を實現し得るのみならず、完全雇傭政策こそ自由企業制度の防壁であると主張している。

翻つてアメリカに於ける完全雇傭の實現、換言すればアメリカ資本主義の將來的發展の可能性即ちその未成熟性を、ウォーレスは主張するのであるが、その根據は如何なる點に存するであらうか。アメリカ流に言へば、アメリカは無限の「豊穡」"abundance" の「邊境」"frontiers" を有すると。彼の見解に依れば、それは第一に國內のフロンティアであり、第二は海外のフロンティアである。アメリカの將來はこの新しいフロンティアに滿ち溢れて居り、決して「成熟經濟」ではなかつた。このフロンティアについては第四章 new frontiers of abundance に於て詳細に論じているがその大綱を述べると次の如きものである。前者の國內フロンティアというのは第一には戦時中に於ける各産業部門に於ける新發明、科學技術の進歩改良等に基いて戦後幾多の新産業の勃興が期待され、それに要する技術労働者は、戦時中軍隊勤務に於て貴重な技術的訓練を受けた無数の人々が存在して居り、その點技術的に困難な人的資源については心配はない。第二は人間のフロンティアと言はれものであつて、これは一般生活水準の向上のための餘地を言うもので、例えば貧民窟、榮養失調的な下層階級の存在の廢除、住宅復舊増加、教育、衛生施設の擴充等であつて、これ等に對する社會政策的施策に基く企業分野を指している。

次に後者の海外フロンティアであるが、これは戦後に於けるアメリカ

の世界協力の熱意を示すと共に世界指導的立場、能力を前提としているのであるが、先づ第一には今次戦争による荒廢諸國の救済、復舊、復興であり、第二には後進諸國の工業化援助、斯くて世界の生活水準向上のためにはアメリカはその優秀なる技術と熟練と豊富な生産力を總動員せねばならない。茲に世界に對するアメリカの寄與すべき無限の需要換言すれば海外フロンティアは無限であると言う。ウォーレスはこの海外フロンティアについて述べるに當り、世界の生活水準の低いこと並びに産業文明の恩恵を受けない土地と人口の如何に大きいかについて次の如く言っている。

『産業革命が世界の二〇億の人間の大部分に與える利益は、あるとしても極めて少い。世界の人間の四分の三—亞細亞、アフリカの大部分、中央ならびに南アメリカの多くの部分、南歐の一部でさえ—はその都市工場や農村に於て殆んど機械を使用していない。そこでは人口の大部分は土地に依存し、原始的な手段によつて最低限の食料と衣料を生産しているに過ぎない。』(五一頁)

以上はアメリカ産業活動の維持發展の對象となる可能性を有するフロンティアを羅列したに過ぎないが次に此等のフロンティアが如何にして現實に完全雇傭の對象として具體化されるかをウォーレスの言う new frontiers of abundance について検討して見よう。

「豊穡のフロンティア」というのは彼によれば「無限の註文」である。即ちケインズの言ふ有効需要に當る。戦時中は巨大な軍需のため企業活動は無限の多忙さを持つていたが、戦争の終結に伴い軍需は消滅し、茲に有効需要の巨大支柱は消滅するが故に、完全雇傭を維持するためにはこれに代るべき支柱を樹立せねばならない。戦後の轉換期に於ては戦時中の抑制蓄積された資金が戦後解放されるが故に強力な有効需要として機能し消費財

ヘンリー・ウォーレス著「六千萬人の雇傭」

のみならず、戦時中の消耗老朽による機械器具、施設の更新、更に耐久消費財又戦時中抑制乃至禁止されていた産業部門即ち纖維製品・紙製品・出版・娯樂・建築その他サービス産業に對する需要となつて現われる。

然しかゝる蓄積資金のみの需要による企業の自然的擴張のみを以てしては産業界全般の創造的活動を完全雇傭の高さに維持することは極めて困難であつて、國民全體の幸福生活水準の引上げという高い立場からの社會經濟政策的活動を政府が補充刺戟する必要が起きて来る。この國家的需要換言すれば財政面よりする企業活動こそ國民の企業の人民的支柱であつて豊穡の新しいフロンティアを提供するものである。所謂ケインズの公共投資理論の展開を見る點である。

この國民全體の福祉という立場からする政府の計畫事業としては

- (イ) 住宅建築
- (ロ) 病院建設
- (ハ) 學校建設
- (ニ) 農村電化
- (ホ) 溪谷開發
- (ヘ) 運輸機關の改善
- (ト) 南部その他未開發地區の開拓
- (チ) 世界に於ける未開發後進國の開拓或は工業化と生活水準の向上に對する協力

等種々あるのであるが、特に重點が指向されているのは個人企業を以てしては金融・利潤その他の點で建設、經營困難な自然資源の開發事業であつて完全雇傭政策に對する政府の役割として重要な意義が與えられている。これに關聯してウォーレスは「邊境に於ける民生主義—TVA」の著者デ

ドイツ・リリエントールの經營擔當したる「テネツインイ開發局」の企業運営形態を極力賞讃し、この形態は將來に於けるアメリカ企業形態として或は政府、民間協力體系として完全雇傭の實現に大きな暗示を與えてゐると云つてゐる。

三、完全雇傭の思想的基盤

雇傭問題が景氣循環に於ける不況對策乃至景氣恢復對策として取り上げられこれが現實に政府の經濟政策として實施されたのはアメリカに於けるローズヴェルト政権のニュー・ディールであつて、特に公共投資の問題として當時の米國の深刻な不況克服の唯一の手段として實施された。この施策がケインズの一般理論を背景に行はれた事は周知の事實であるが、政府の經濟に對する積極的關與の問題、この思い切つた新處置も當時の深刻な不況に沈淪するアメリカ經濟に取つては大した反對を受けることなく、何もか前途に光明を期待し得るものとして歡迎された。また今次大戰の勃發と共に政府の戰爭經濟計畫は老大な需要と共に推進されて行つたのであるが、戰爭の終了と共に一九三三年以來のニュー・ディールに引き続き戰時經濟統制施策は、漸くアメリカ人の自由主義、民主主義の批判の對象化されるに至つた。従つて政府を中心とする經濟の計畫化の傾向を有する施策や統制的な立場に嫌惡の態度を示すに至つてゐる。

然し反面に於てアメリカの大衆は大恐慌の齎らした深刻な經濟不況と悲惨な事實は忘れ難く、今次戰後の經濟の動きに對しても過剩生産恐慌に對して不安を持ち、戰時中の活潑な經濟活動と繁榮を何等かの方法を以て維持推進することに眞剣な關心を示してゐる。

このような環境の中に完全雇傭政策は一つの有力な解決策として登場し

てゐるのであるが、ウォーレスは政治家らしくかゝる大衆の微妙な心理をよく把握してケインズの膨脹的公共事業政策即ち政府の積極的な活動を必要とする雇傭政策はある程度抑制し、専ら私的企業を中軸して政府活動に對しては補轉的役割を負わしめ、又政府の事業計畫を必要とする場合に於ても事業の實施は極力民間に行わしめるといふように「統制」とか「計畫」の感を與えざるよう配慮してゐる。然し後述する如く完全雇傭を實現するためにウォーレスが提案してゐる「國民豫算」の如き政策は、ソ聯に於ける「國民經濟バランス」の如きものでは勿論ないにしても一種の國民經濟計畫である以上、茲に政府の指導的、計畫的な任務が必然的に出て來る事となる。

従つて反對論者達はこのような性格を有する完全雇傭の状態といふものは、資本主義的自由企業制度下に於ては達成出來ない、自由企業と完全雇傭とは兩立し得ないものであつて、この政策は當然政府の經濟に對する直接的統制を不可避ならしめ、自由企業制度の存續を否定するに至ると言ふ。

これに對しウォーレスはアメリカに於ける傳統的な政治制度と經濟制度の關係、換言すれば政治と經濟の民主主義的な融合關係に基いて建國以來順調に運営されてゐるといふ事實を指摘してこのやうなアメリカ的民主主義は政治と經濟の調和的發展の歴史的訓練を受けてゐるが故に反對論者の言うが如き心配はないのであるし、歴史的にそのような不安を與えた事實もないといふ。この點について多少歴史的に回顧して見るならば、アメリカが建國以來政治と經濟との關聯に於て最も必要だつた事は、人民の自由獨立の氣風に對し政府は如何にして最少限の刺戟或は關與によつて最大限の民間の創意と企業を生ぜしめるかの方法論であつた。

初代の財務長官 Alexander Hamilton はこの原則の線に沿つて經濟政策

を積極的に推進し、特權階級の排除と多數者の利益のための經濟的地盤形成と擴大に努めたのであつて、このハミルトン理念はアメリカの傳統的な經濟政策の基本方式となつたとも言えるのである。當時のアメリカは豊饒な沃野に自由と獨立の精神と勇氣に富んだ開拓者達が無限の生産力に對し活潑に働きかけ、急速な成長發展を示しつつあつたのであつたが、他方に於てある種の産業については政府の適切な指導と参加を必要とすることを認めこの分野に關する限り育成保護を積極的に行つたのである。

ハミルトンの工業報告書に於ける彼の言葉を用いて彼の經濟施策方針を聞いて見よう。『人は日常の毎日の經驗から、通常の仕事に於ける最も單純な明瞭な改善さえも中々行つとしない。新企業へ自然的に移行するとは比較的大きな困難が伴う。從來の仕事が充分な利益を生じなくなつた時とか或は勞力の過剩のために、雇傭の絶對的不足が存在するに至つた時とかには、變化が行われるであらう。然し此等の變化も極めて緩慢でありがちである。だから出来るだけ早く好都合な望ましい變化を生み出すことは、政府の誘導と保護を必要とするであらう。

新計畫に於て失敗するかも知れないという心配は、凡らくより重大な障害であらう。單に企業の新奇さだけで誘導される傾向があるが、然しこれらは必ずしも成功するようには出來てゐるわけではない。このためには注意深い賢明な資本家の信念が昂揚されることが必要である。この種の信念を持つた人々を激勵するためには、新しい——その理由だけでは不安定であるが——計畫に於て最初の經驗に不可避的な障害を克服し得るが如き程度に政府の援助と支持の見込を彼等に與えてやるようにすることが必要である。』

以上の如きハミルトンの思想は、換言すればアメリカの民主政府は、一

（ヘンリー・ウォーレス著、六千萬人の雇傭）

般的福祉のためばかりでなく自由企業制の永續的な圓滑な運用のために、自由企業制度を刺戟促進すべき責任を有することを主張しているのである。

かくてハミルトンの政府の民間支援的志向政策は常にアメリカ國民の活潑な活動をその方向に誘導したのであるが、更に後に至りかゝる政治的施策を端的に表現したものは所謂西漸運動“westward movement or westward program”或は邊境運動“frontier movement”と言われている。

この西部發展に於ては國民のパイオニア的精神と政府の積極的開發策の二大支柱の下に未開の邊境に國家的發展の地盤を形成したのであるが、この西部未開地の開拓という自主獨立の氣風は個人的デモクラシーを強力に培養し、東部北部の資本家的自由主義とある意味で對立の素因を醸成したのであるが、反面この西部デモクラシーと東部自由主義は兩々相俟つて米國の經濟的、政治的民主主義的發展に寄與したのである。

當時、政府の民間の援助は家宅法その他補助金支給等の大膽な方法が執られたのであるが、爾來この政府の刺戟、援助は種々の形態を以て繼續されて來ている。例えば道路の建設、改善による自動車工業に對する援助、補助金制度による造船、航空工業の發展援助或は航空郵便事業の創設に當つては當初の凡ゆる危険を政府が負擔する等の方策が行われた。

このような政府と民間との協力、政治と經濟との民主的な、均衡の取れた運用は、よくアメリカ經濟の飛躍的發展を齎し、この三世代に互つて各世代毎に國民生産高を倍加するに至り、國民がその生産力と消費力を充分に發揮するならば一九六〇年代に三〇〇〇億弗生産を期待することも決して夢想ではなくなつてゐる。

以上述べ來つた如くウォーレスは完全雇傭政策の推進に當り、アメリカの傳統的な自由企業制度を飽くまで中核としてこれが維持發展を計りつつ、政府の「呼び水政策」の重要性と有効性を主張し、自由と統制の調和的均衡の中に完全雇傭の實現の可能性を肯定している。

四、六、〇〇〇萬人雇傭の内容

一九五〇年に六、〇〇〇萬人の雇傭の實現という事は反面から見れば、この雇傭人口の生産高(財貨及勤勞)は、現在の物價水準(但し一九四四年の物價)で二、〇〇〇億弗となる。(且この場合の労働時間は週四〇時間とす。)

この場合の六、〇〇〇萬人の有業人口は如何なる配分状態となるか。ウォーレスはこの點について具體的に數字の根據を示しつつ説明を加えている。これは、アメリカの産業構造とその將來的發展を暗示する一指標であると共に我が國の人口配分計畫の一参考資料になるとも考えられるので可成り詳細に紹介して置きたい。

ウォーレスは六、〇〇〇萬人の雇傭人口の配分については收容部門の安定度合によつて「安定性の強い部門」と「安定性の弱い部門」の二つの範疇に分類している。即ち前者の部門に入るべきものとしては農業、官吏(軍隊を含む)、自營、家庭勞務の四者としその雇傭人口を二、三〇〇萬と推計している。これはコリン・クラークの分類に従へば彼の言う第一次産業に含まれている農業を除外すれば大體第三次産業のサービス産業に該當するものである。但しクラークに於ては商業を含めては、ウォーレスの場合には除外されて、「不安定部門」に含まれている。

前述四者の雇傭配分は

農業

八〇〇萬

官吏	七〇〇萬
家庭勞務	二〇〇萬
自營	六〇〇萬

であつて合計二、三〇〇萬となり、總雇傭量に對し三八・三三%を占めてゐる。そして此等の四項目について次の如く數字的に根據を説明してゐる。

イ、農業 この部門八〇〇萬は戦前よりも二〇〇萬の減少であつて大體戦時中の數字に相應するものである。戦後復員に伴い多少の増加を見るかも知れないが、戦前の水準に復歸するとは到底豫想されな

ロ、官吏 七〇〇萬

一九四〇年に四〇〇萬を數えた文官は戦時中激増して殆んど六〇〇萬となつたが、戦後當然縮減され四五〇萬乃至五〇〇萬見當となるものと推定される。常備兵力については政治状態如何に依存するため豫想は困難であるが、平時常備軍としては大體二五〇萬は必然的であり、兩者合計で七〇〇萬が合理的な數字と思われる。

ハ、家庭勞務 二〇〇萬

この部門の二〇〇萬は戦時中の數字よりも多少多いか、然しこの部門に失業人口が殺到した不況時代程多くはな

ニ、自營 六〇〇萬

この部門には企業の所有者、獨立の自由職業者や有給經營者等が含まれるのであるが、この部門の六〇〇萬の雇傭政策に對する意義は他の如何なる部門よりも重大である。何故ならばこの六〇〇萬の内半分の三〇〇萬は企業の經營者即ち雇傭主達であつて直接に雇傭を行ひ或は企業政策を決定する人口であつて、その活動行動の如何は他の雇傭

量達成に基本的な影響を興えるからである。

次に三、七〇〇萬を收容する「不安定部門」の構成を見るに次の五種類となつてゐる。

- イ、製造工業、鑛業 一、五〇〇萬
- ロ、建築業 三五〇萬
- ハ、公共事業、運輸業 三五〇萬
- ニ、商業 九〇〇萬
- ホ、食糧並サービス産業 六〇〇萬
- 合計 三、七〇〇萬

以上の各産業部門は「不安定部門」と言われる如く、その産業活動の變動性が極めて高いのである。特に(イ)(ロ)の三者産業の盛衰は極めて激烈であり、従つて雇傭の變化も甚しい。

イ、製造工業、鑛業 一、五〇〇萬

「製造工業」は戦時中膨脹を來したのであるが、これを歴史的に見ると一九三二年頃の大不況時代にはこの部門の就業人口僅かに六〇〇萬に過ぎなかつたが、一九四〇年には一、〇〇〇萬人となり(一九二九年當時に同數)、一九四三年の戦時中には一、七〇〇萬人に激増しつゝいる。故に戦後軍需の消滅と共に激減するものと思はれるが少く共一、四〇〇萬は確實な雇傭量と推定される。

「鑛業」一〇〇萬は一九二九年頃と同數であり、一九四〇年より多少多し數字である。

以上二者合計一、五〇〇萬となるが、此等の部門に於て一、四〇〇萬以下となる事は不況の開始、大量失業發生の前提と見ることが出來、一、五〇〇萬以上は繁榮を約束するものと考へて妥當である。戦後の現状を見るに昨

ヘンリー・ウォーレス著「六千萬人の雇傭」

一九四七度平均雇傭五、八〇〇萬と傳えられているのはこの部門の雇傭がウォーレスの豫期した如き戦後減少を來して居らず戦時雇傭水準を維持していることによるものと思はれる。

ロ、建築業 三五〇萬

この部門の三五〇萬は比率の點より見ると戦後最も顯著な膨脹を期待されているものである。戦時中は民間建築は一切禁止されたため、一時は雇傭人口僅かに五〇萬と激減したのであつてこの數字は大恐慌の底をついた時代に比較してさへ尙少なかつたのである。従つて戦後に於ける公私凡ゆる種類の建築活動は極めて活潑化するものと見られ、三〇〇萬乃至三五〇萬は寧ろ少なすぎると評する者もある。

ハ、公共事業並に運輸業 三五〇萬

この部門には三五〇萬乃至四〇〇萬の吸収が豫想されるのであるが、この數字は一九四〇年より多少多いが一九二九年と比較すれば殆んど同じである。特に鐵道關係の雇傭は、製造工業、鑛業、建築業活動に直接依存している。

ニ、商業 九〇〇萬

この部門に於ける雇傭はその他の産業の繁榮に直接依存するものであるが、一九二九年には約六〇〇萬を數え、戦時中可成り廣範圍の閉鎖を見たにも拘はらず尙七〇〇萬に達したのであるから戦後完全雇傭と戦前の短時間労働制度への復歸と共にこの部門に九〇〇萬の雇傭を期待することは不合理でないと思はれる。

ホ、金融業並サービス産業 六〇〇萬

殘餘の六〇〇萬は金融、娯樂その他のサービス産業に吸収される。一九二九年には約四〇〇萬であつたが、戦時中には四〇〇萬以下に減

少した。然し戦後この分野に五〇〇萬或は六〇〇萬の需要を見ることがも充分豫想されるところである。

以上の「不安定部門」に三、七〇〇萬の雇傭を吸収することは困難であると反對する論者は、一九四〇年に於けるこの部門の雇傭二、五〇〇萬を根據としているが、これは一九四〇年を正常な年度を認めるかどうかの問題に係つてゐる。即ち七四〇萬の失業人口を包藏してゐた一九三九年、一九四〇年を正常な經濟構造と認めこの失業人口を不可避的現象として是認すると共に且その後於ける經濟構造の變化發展を無視することが正しいかどうか。或は戦時中厩大化する生産機構が戦後如何なる再轉換の下に如何なる程度の操業を維持し得るか。或は又所謂過剰生産恐慌に陥るか。というが如き、米國經濟の本質論に關する問題に還元される譯であるが、ウォーレスは次に述べる如く完全雇傭達成のため必要とならば政府支出に基づく雇傭増加によつて總雇傭量を補強し得ること、従つて摩擦的失業は不可避的であるが、一九四〇年の七四〇萬の失業人口は正常ではないとするのである。

次に雇傭政策に關して政府の役割を述べてゐるが、それは完全雇傭達成上「製造工場」と「建築業」とは戰略的な意義を有してゐる、即ち、これらの部分に對して政府の政策と操作が完全雇傭達成上基本的な役割を持つてゐるといふことである。換言すれば政府は戦後の再轉換過程に於て此等産業に對し死活の權を握つて居り、茲にウォーレスの完全雇傭達成可能の目的論的合理的根據があると言ひ得るのである。

以上述べたところによつて大體ウォーレスの六、〇〇〇萬の雇傭が一九五〇年頃に如何に配分されるかの根據を見たのであるが、その配分の原則的方針は一九二九年或は一九四〇年の最近年に於ける好況時代を基準とし

て此等の時代の失業人口を經濟の成長と政府の助長政策によつて吸収しようとするものである。

尙最後に考慮すべきは失業人口の點であるが、この點に關してはケインズの摩擦的失業人口の不可避的現象論を取り入れ、一五〇萬乃至二〇〇萬の摩擦的失業人口を認めてゐる。しかしてこの六、〇〇〇萬の雇傭人口に人口統計の推計より導き出されたものである。そしてこの六、〇〇〇萬の雇傭に對して五、九〇〇萬以下に減少したる時は失業現象に對する警戒點を示し、五、八〇〇萬を下る時は重大な危機點を示すものとして認識すべき必要を力説し、完全雇傭と失業の危機の到來を數字的に暗示してゐる。

第一表 (一九四〇年に於ける雇傭人口の配分表(四〇頁―四一頁より引用))

雇傭區分	年度別	一九四〇年	一九五〇年
失業(摩擦的失業)		一四〇萬	一四〇萬
失業(一般失業)		六〇〇萬	なし
常備軍		六〇萬	二五〇萬
政府官吏		三九〇萬	四五〇萬
農業		九一〇萬	八〇〇萬
家庭勞務		二〇〇萬	二〇〇萬
自營		六四〇萬	六〇〇萬
製造工業・鑛業		一、〇九〇萬	一、五〇〇萬
公共事業・運輸業		一六〇萬	三五〇萬
建築業		二七〇萬	三五〇萬
商業		六一〇萬	九〇〇萬
金融業その他		三六〇萬	六〇〇萬
合計(雇傭人口)		四、六九〇萬	六、〇〇〇萬

五、國民豫算

前項で述べて来た如き完全雇傭と二、〇〇〇億弗總生産高の國民經濟構造は如何にして實現されるであらうか。このような雇傭計畫實現だけを目的とするならば大した困難はない。例えば全體主義國家に於ける計畫經濟によつて雇傭の割當、貨銀物價の固定その他國民生活全般に互る統制によつて容易に出来るし、又すべての人間に一人當り所要貨幣を無條件に支給する方法によつても完全雇傭の達成は可能であるが、何れも我々の取るべき途ではない。第三により現實的な政策として勞働の意思と能力を有する者にはすべて公共事業に政府が雇傭するという無制限の政府財政による膨脹的公共事業政策を行うことによつて非自發的失業を全部吸収し完全雇傭を達成出来る。然しこのような政策は國民の租稅負擔の過重と企業に於ける政府の競争を齎らすと共に政府の經濟への參加干渉の増大はやがて全體主義に陥るの危險が大であつてこれ亦賛成し難い。

そこで最も妥當な途は、前述の政策に於ける政府施策という統制主義と國民の經濟的自由主義との間に適切に均衡を取ること、換言すれば政府の完全雇傭推進の努力と自由企業制の維持の兩者の均衡を維持し得るが如き途を見出さねばならない。これに應えるものがウオーレス提案の「國民豫算」計畫の方法である。この「國民豫算」なるものは特にウオーレスの功績に歸すべき程のものでもなく又既に W. H. Beveridge がその著書 *Full employment in a free society*, 1944. に於て提案して居り、又フランクリン・ローズヴェルトの最後の教書に参考的に記載されたのである。特にウオーレスは本書に於てこのローズヴェルトの教書中國民豫算計畫を中心として論じてゐるのであるが或は當時この豫算計畫もウオーレスの企畫せし

ヘンリー・ウオーレス著「六千萬人の雇傭」

ものかとも推測されるのである。然し何れにしても茲でいう「國民豫算」とは、もとより單なる政府の財政豫算を意味するものでなく生産總額としての總國民所得の消費者、企業、財政の三者への支出の配分を示す國民經濟全體の豫算であり計畫である。然しそれはいうまでもなく國民經濟を計畫化するものでなく又計畫しようとするものでもなく、ウオーレスの場合は寧ろ完全雇傭状態を國民所得の支出者である消費者、企業、政府の三者の間に豫め適切な配分を行つた貸借豫算を作製して置き、これを羅針盤として經濟の動きをこの枠から外れないよう絶えず處分を加えて行くという一つの政策目標であると言つて差支えないであらう。換言すれば完全雇傭の維持、インフレーション、デフレーション防止のため、政府が必要な施策を講ずる場合この國民豫算に基いて具體的な對策を講じようとするものである。

この國民豫算は大統領が毎年一年若くは一年以上に互る豫算を計畫し、更に四半期毎に情勢の變化に對應して再檢討を行うことが必要である。そしてこの豫算を編成するに當つては過去の經驗と現在の傾向並びに各產業界の消費、投資等に關する報告に基き可成り正確な計畫を作製することが出来る。

それでは我々はこの國民豫算の編成に當り一九五〇年に於ける六、〇〇〇萬雇傭と二、〇〇〇億弗所得という大きな枠を内容的には如何なる構造を持たしめ又均衡を計らねばならぬだらうか。前にも述べた如くこの完全雇傭の成立ということの前提條件としてこの雇傭人口の生産する財貨とサービスの市場の存在が豫定されてゐるのであるが、これらの市場は個人消費者であり、企業であり、政府であるわけであるが、それではこの二、〇〇〇億弗は以上の三者の間に如何なる割合を以て配分されるべきである

が。この間の消費均衡が問題となつてくるのであるが、この問題が即ち完全雇傭の均衡の問題でもある。これに對しウォーレスはこの決定は何等困難な事でもなければ、大變な研究を要するものでもない。國民經濟的な枠が決つてゐる以上その内容については、只消費構成群の三者の何れかに重點を置いた形態を取るか或は中間形態的なものを取るかを決定しなへすればよいのであるという。

この形態について歴史的に例を取つて検討してみると、例えば第一次大戰後の不況を克服して大恐慌勃發の直前の好況時代一九二九年と今次大戰耐なりし一九四四年を比較して見るのに、聯邦政府豫算が國民豫算總額に對し占める比率が前者に於ては僅かに四〇％（四〇億弗）であつたのに對し後者に於ては殆んど五〇％を占めていた。従つて前述の構造形態の内容より見ると一九四四年は政府支出に最大の重點を志向したものと云うことが出来る。

だから我々の現在の目標である一九五〇年に於ける二、〇〇〇億弗國民所得と六、〇〇〇萬雇傭の國民豫算の下に聯邦豫算の均衡を保持するためには種々の形態があり得るわけであるが、先づローズヴェルトが議會に提出せる豫算教書に於て示した一九三九年度と一九四四年度との兩年度に於ける聯邦豫算と國民豫算を一表にして引用しその形態を研究して見よう。

第二表 聯邦豫算と國民豫算

經 濟 群	一九三九會計年度		一九四四會計年度	
	收入	支出	收入	支出
消費者	支 出	六・七	支 出	七・六
貯蓄	支 出	(+) 五・六	支 出	(+) 五・九
所得	得 三	—	得 三	—
過不足	收入 不足	—	收入 不足	—

差 引	聯邦政府		地方政府		企業	利潤並準備金 資本形成 收入超過(+) 又は資本形成(-)
	過不足	歲入	過不足	歲入		
合計—總國民生産高	—	六・六	—	八・九	—	八・三
政府支出中財貨、サービスに對するもの以外のもの。	—	—	—	—	—	—
價格單位は十億弗で一九四五年價格にて計算。	—	—	—	—	—	—
右表の兩年度に於ける特徴的な差異、變化は	—	—	—	—	—	—
(イ) 一九四四年度に於ける總國民所得が一九三九年度に比し二倍以上に激増していること。	—	—	—	—	—	—
(ロ) 一九四四年度に於て政府の借入額が激増すること、即ち一九三九年度に於ける聯邦政府借入額は僅かに二八億に過ぎないので比し一九四四年度に於ては消費者、企業、地方政府の貯蓄、利潤、剩餘金等の國民經濟の全剩餘分四七五億を借入使用していることは戦時の理由によるものにせよ國民豫算構造から言つて如何に政府支出中心であることを示している。	—	—	—	—	—	—

(註) 1. 六七頁より引用。

2. 政府支出中財貨、サービスに對するもの以外のもの。

3. 價格單位は十億弗で一九四五年價格にて計算。

右表の兩年度に於ける特徴的な差異、變化は

(イ) 一九四四年度に於ける總國民所得が一九三九年度に比し二倍以上に激増していること。

(ロ) 一九四四年度に於て政府の借入額が激増すること、即ち一九三九年度に於ける聯邦政府借入額は僅かに二八億に過ぎないので比し一九四四年度に於ては消費者、企業、地方政府の貯蓄、利潤、剩餘金等の國民經濟の全剩餘分四七五億を借入使用していることは戦時の理由によるものにせよ國民豫算構造から言つて如何に政府支出中心であることを示している。

(ハ) 然るに一九三九年に於ては總支出八八六億中、消費者支出が六一七億即ち七〇%を占め、極めて明瞭な「消費者型」の國民豫算形態を示し、一九四四年の戦時型と好對照をなしている。

以上述べる如く兩年度の國民豫算構造は一見してその不均衡が窺われるのであるが、戦後に於ては如何なる國民豫算型を選択すべきであらうか。これについてウォーレスは大體明瞭な既知項として次の二箇の基準を掲げ、これに基いて國民豫算の構造選擇の判斷の資料としいる。即ち

イ、聯邦政府支出

戦後当分の間聯邦政府が當然負擔してゆかねばならぬ支出として二〇〇億乃至二五〇億弗が所要であること。この内容は聯邦負債利子、復員者關係、常備軍、その他當然聯邦政府が負擔しなければならぬ項目の最低額を見積つてゐる。

ロ、國民生産高

一八九〇年以降概ね廿年毎に財貨並勤勞の生産高が倍加している。即ち一八九〇年約二五〇億弗、一九一〇年約五〇〇億弗、一九二九年約一、〇〇〇億弗となつて居り、従つて一九五〇年頃には二、〇〇〇億弗生産は可能であること。既に戦時中一九四四年に於て二、〇〇〇億弗の實績を示している。

以上の極めて現實的事實と傾向に基き、聯邦豫算の均衡、六、〇〇〇萬雇傭、二、〇〇〇億弗所得の三大目標を含む國民豫算構造の中であり得べき諸形態を検討しつゝ、ウォーレスは各經濟群の均衡と最大の生産力、最高生活水準を招來すべき形態を選択すべきことを主張している。

その諸形態は概ね左表の如く五箇のものが過去の經驗から想定されるわけである。

第三表 六千萬の國民豫算構造

國民豫算の型	消費者支出	企業支出	政府支出	合計
一九二九年(決算)	七一	一八	一一	一〇〇
一九四四年()	九七	三	九八	一九八
一九五〇年の諸型				
一、一九二九年度型	一四二	三六	二二	二〇〇
二、政府型	一一〇	一五	六五	二〇〇
三、企業型	一三〇	三五	三五	二〇〇
四、消費者型	一四〇	二五	三五	二〇〇
五、消費者—企業型	一三五	三〇	三五	二〇〇

〔註〕 1. 價格單位は十億弗。

2. 一九五〇年はすべて一九四四年物價を以て表示。

3. 政府支出は州及地方政府を含む。

4. 企業支出を主として工場、機械施設、住宅その他の民間建築並びに輸出品に對する支出を含む。

右表に示された一九五〇年の五個の型の内「一九二九年度型」と「政府型」は前にも述べた如く均衡を失したものであつて例へば「政府型」の如きに於て民間支出が僅かに一五〇億に止まり、政府支出が前に述べた如く現實に三〇〇億弗限度であるとすれば總支出は一六五〇億弗となり、凡らくこの場合一、〇〇〇萬人以上の失業者を生ぜしめるであらうし、又無理にこの差額を全部政府支出に向けるならば、國民負擔は巨額となり國民や議會の承認を得ることは到底見込がない。

以上のやうに検討して見ると残る處は「企業型」と「消費者型」或はこの兩者の中間型の三者になるのであるが、「企業型」に於ては生産施設に過大の投資が行われ易くそれによつて生ずる増加生産物に對する追加購買力が必要となつて來るので寧ろ一、四〇〇億弗を消費支出する「消費者型」が望ま

しい事となつてくる。この場合の消費者支出額は戦時中の一九四四年の場合よりも約四〇億非多く又従來の平和時代よりも企業支出、政府支出共多いわけであるが、國民經濟の成長、完全雇傭を考慮に入れるならばこの程度の増加は合理的であると言つてよい。然し消費者支出に重點があるため、もし消費者が短期間に消費財でなく耐久消費費を過度に行うならば經濟界の均衡を破壊し不安定を招來する危険がある。この點から言えば或は以上の二箇の型の間安定型とも言うべき「消費者—企業型」を取るのが賢明であり、現實的であるというべきである。換言すれば消費者の購買力と企業の生産力との間に均衡が必要だと言ふことである。

尙以上の國民豫算に於ける構成經濟單位の消費者—企業—政府の三者の均衡という點で重要な役割を演ずるものとして政府の租稅政策をウォーレスは主張し、戦後に於ける課稅政策の目標を、國民生産を最大限に刺戟すると共に消費者購買力の減退を防止するが如きものでなければならぬ事と、前述の均衡的作用の具體例として小規模會社の課稅引下げ、社會保險稅の國家負擔等を主張していることは注目すべき點である。

六、結 論

以上述べ來つたウォーレスの完全雇傭政策論が更にアメリカに於て現實に實現されるための經濟外的條件として

- (一) 國內並びに世界に於ける眞の平和の樹立
- (二) 國內に於ける政府、企業、農民、労働の四者間の積極的協力

を擧げ、最後に彼は政治の經濟に對する重要性を論じ、賢明なる市民の賢明な政治家の選出こそ最も重大であり、そのために市民が心得べき左記の如き Civic Index 十ヶ條を掲げ、完全雇傭の實現による「より完全な生

活」を、優秀な政黨と政治家の努力によつてその實效を期せねばならないと言ふ。

1. 雇傭、投資の國民豫算を編成する責任を政府に與へること。
 2. 私的創意の促進、消費の増加、租稅特權に對する公共の利益の保護のため減稅を行うこと。
 3. 實質賃銀の維持と、最低水準の生活のための最低賃銀の引上げ。
 4. 農村所得と消費を支持するため農産物價格の維持と消費促進のための工業生産品の價格調整。
 5. 私的雇傭の支柱として溪谷開發、農村電化、土壤保全等のために聯邦投資を行い資源開發を促進すること。
 6. 國の内外に於けるカルテル・トラスト・労働組合・農村組織等何れにせよ獨占的操作を抑壓して商業障壁を排除すること。
 7. 政府の住宅建築機關の調整の下にあらゆる人民層に適切な住宅確保のための住宅計畫を準備すること。
 8. 失業・老齡保險の一般化、健康保險の普遍化と適切な醫療施設、公衆衛生サービスの擴充等によつて社會保護と健康保險を擴充すること。
 9. 聯邦政府の援助の下に全國的に教育の平等を促進すること。
 10. 人種的、宗教的無差別待遇と國際間の好意と協力を醸成して國內外に於ける安全を保證すること。
- 以上を以てウォーレス紹介を終了したわけであるが、一應彼の所論について二三の所感を述べて置こう。
- 完全雇傭政策或は雇傭理論と言われている經濟的施策の論據は周知の如くケインズに出發しているのであるか、完全雇傭成立の根本前提條件が設定されていることは注意せねばならない。即ち完全雇傭を實現する如く

努力が要望せられる時には不安全雇傭状態にある譯であるが、この場合不完全雇傭にあるのは労働のみでなく凡ゆる生産手段、生産資源をも含んでゐるのである。然るに若し凡てが完全雇傭状態にある時、政府の公共投資の如き施策によつて追加購買力が市場に賦與されるならば單に物價騰貴を惹き起しインフレーションの危機を醸成することとなる。ケインズが一九三〇年名著貨幣論出版後「一般理論」再版の一九三六年に至る數年間は、世界が一九二九年以來の大恐慌下に無数の労働者は職を失ひ、遊休生産設備は徒らに塵埃の中に眠つていた時代であつて、この言わば「豊富の中の貧困」を眺めたケインズがこの不況打開策として不完全雇傭の労働、生産手段、生産資源の完全雇傭理論を研究したのである。翻つて若し日本の現状を見る時、寧ろ現状は戦争の破壊作用により生産力は、最低水準の生活支持の力迄も喪失してゐると考えられ、その結果ある意味では完全雇傭の状態にありとも言ひ得られ雇大なる財政的追加購買力は、不完全雇傭を雇傭化すべき何物もなく、只徒らに物價を上昇せしめインフレーションを破局化に導く以外の何物でもないと言ひ得られるのではなからうか。

次にウォーレスは政府投資を控へ目に主張しつつも尙これが重要な役割を力説し特に巨額の支出を要すべき資源開發例えば溪谷開發の如きに雇傭増加を大いに期待してゐるが、かゝる場合政府支出は当然莫大ものとなり、財政的負擔の問題となつて来る。ウォーレスの反對論者達もこの點に於て賛成し得ない根據を見出してゐるのであるが、彼は公債主義を唱へ、公債の増加は決して心配の要らぬ事、一つの社會經濟は常に成長してゐるのであつてその成長と共に公債の負擔能力も大となるのであるから公債累増は決して經濟發展を害するものではないと言つてマコーレ卿の言を引用し極めて簡単に財政問題を片附けてゐるが、戦後アメリカの國家負債が三、

〇〇〇億を超過してゐる事、又戦後三年目の今日アメリカに於てもインフレの問題が大きく切實な國民の關心となつてゐる現状に於て果してウォーレスの言う如く公債膨脹を手放しに樂觀出来るであらうか。かゝる見解もケインズがその著「The means to prosperity, 1933」に於て述べた不均衡財政の肯定論に通ずるものがあるが、然し完全雇傭に近い好況時に於て一層の生活水準の向上或は無限の需要のために生産力がフルに近い操業を行いつゝある時、更に擴充するため政府投資が行われるとしたら、必要以上の追加購買力を放出する事となり、インフレへの危機を表現するに至るのではなからうか。何れにせよウォーレスの財政論がウォール街に於て可成り強力な反對のある事は尙檢討の餘地あるものと言わねばならない。

然しながら彼が「國民豫算」なる國民經濟全般にわたる計畫的圖式の中で民間企業の推進を母胎として財政政策を實施して行こうとする考えは、最も現實的であり、危険性の少いものであつてその運営宜しきを得れば、或はかゝる經濟運營の中にアメリカ資本主義の成熟を否定し、更に躍進すべき鍵を発見するのではなからうか。(四三二、四三三、四三四)

外國書籍の入手し難い析柄參考のため本書の目次を掲載して置く。

Part one. the people's peace

1. the climate of full employment and peace
2. setting the sights
3. the high cost of failure

Part two. the sixty million jobs

1. the component parts
2. the interdependence of the parts

Part three. the American approach to abundance

1. the framework of freedom

2. keeping free enterprise free

Part four. new frontiers of abundance

1. the backlog of abundance

2. new horizons in industry

3. new frontiers abroad

Part five. the budget for abundance

1. the nation's budget for full employment

2. balancing the nation's budget

3. the low cost of full employment

Part six. the fuller life for all